

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年2月10日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自令和3年4月1日 至令和3年12月31日	自令和4年4月1日 至令和4年12月31日	自令和3年4月1日 至令和4年3月31日
売上高	(百万円)	59,529	68,972	80,789
経常利益	(百万円)	2,534	1,518	3,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,341	84	1,318
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,660	3,902	3,465
純資産額	(百万円)	31,091	35,458	31,918
総資産額	(百万円)	99,186	108,800	96,917
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.98	2.51	39.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.40	31.76	32.05

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自令和3年10月1日 至令和3年12月31日	自令和4年10月1日 至令和4年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.65	20.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」を導入しており、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（令和4年4月1日～令和4年12月31日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階に移行し景気が緩やかに持ち直したものの、エネルギー価格の高騰、為替の変動などもあり先行きの不透明感が増しました。米国、欧州では金融引き締め動きが加速し、一部では景気後退が意識され始めています。中国では経済活動が抑制されましたが、アセアン、インドでは景気の持ち直しが続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が増収となり、売上高は689億7千2百万円（前年同期比15.9%増）となりました。半面、原材料価格、輸送費等の上昇による影響もあり、営業利益は17億8千1百万円（前年同期比36.5%減）となりました。この結果、経常利益は15億1千8百万円（前年同期比40.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千4百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響が長期化したものの、車輛生産は回復基調にありました。北米などでのアウトドアレジャーの活況により船外機の需要が高まっていること、インド市場の好調が続いたことに加え為替換算の影響等もあり、当事業の売上高は566億5千5百万円（前年同期比16.3%増）となりました。一方で原材料価格、輸送費、燃料費等の急激な上昇による影響もあり、営業利益は17億8千9百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。中国で不動産不況が続く競争が激化するなかでも拡販活動を続けたことに加え、中国元の上昇もあり、当事業の売上高は51億5千万円（前年同期比5.1%増）となりました。半面、原材料価格の上昇や欧州を中心としたエネルギー価格の高騰による影響もあり、営業損失は5億7千3百万円（前年同期は2億7千6百万円の営業損失）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて増加しました。米国内路線を中心に需要が増加していることに加え、取り扱い商品の拡大や円安による為替換算の影響もあり、当事業の売上高は19億3千万円（前年同期比59.1%増）となり、営業利益は5億4千7百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

[芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。ゴルフ場を中心とした顧客の設備投資は堅調で、当事業の売上高は34億2千万円（前年同期比12.9%増）となりました。アフターサービスに注力し商品構成が改善していることもあり、営業利益は7千9百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。福祉介護機器が好調に推移し、その他事業の売上高は18億1千5百万円（前年同期比9.2%増）となりました。半面、自動車サプライチェーンの影響を受け架装用車輛の調達が困難になっていることもあり、営業損失は6千万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,088億円となり、前連結会計年度末に比べて118億8千2百万円増加しました。

流動資産は、606億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて96億1千2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が26億6千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億2千4百万円並びに棚卸資産が39億8千6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、481億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億7千万円増加しました。これは主に、設備投資等により有形固定資産が17億3百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、733億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億4千2百万円増加しました。

流動負債は、417億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億9千7百万円増加しました。これは主に、短期借入金が60億5千6百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、315億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円増加しました。

純資産は354億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億3千9百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を8千4百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が33億5千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40億5千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年10月1日～ 令和4年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和4年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和4年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,969,900	339,699	-
単元未満株式	普通株式 43,723	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	339,699	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式274,580株(議決権の数2,745個)が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式交付ESOP信託」にかかる信託口が保有する当社株式177,300株(議決権の数1,773個)が含まれております。

【自己株式等】

令和4年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	35,800	-	35,800	0.11
計	-	35,800	-	35,800	0.11

- (注) 1. 「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。
2. 「株式交付ESOP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和4年10月1日から令和4年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	7,722
受取手形、売掛金及び契約資産	18,820	² 20,045
電子記録債権	1,766	² 2,398
商品及び製品	11,666	14,631
仕掛品	6,571	7,172
原材料及び貯蔵品	3,134	3,554
その他	4,067	5,237
貸倒引当金	76	139
流動資産合計	51,010	60,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,367	8,694
機械装置及び運搬具(純額)	12,862	13,419
工具、器具及び備品(純額)	1,883	2,117
土地	11,820	11,855
建設仮勘定	2,432	2,982
有形固定資産合計	37,365	39,069
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	809	837
無形固定資産合計	810	837
投資その他の資産	¹ 7,729	¹ 8,270
固定資産合計	45,906	48,176
資産合計	96,917	108,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000	2 10,564
電子記録債務	887	2 1,931
契約負債	399	1,214
短期借入金	6,794	12,851
1年内返済予定の長期借入金	6,553	6,704
未払法人税等	349	338
賞与引当金	1,394	1,025
製品保証引当金	218	251
その他	5,956	6,870
流動負債合計	33,553	41,751
固定負債		
長期借入金	22,015	21,617
役員報酬BIP信託引当金	66	66
株式交付引当金	23	21
退職給付に係る負債	3,106	3,203
その他	6,233	6,681
固定負債合計	31,444	31,590
負債合計	64,998	73,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,908	1,939
利益剰余金	16,886	16,630
自己株式	181	180
株主資本合計	20,827	20,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	2,914
繰延ヘッジ損益	13	88
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	2,096	5,448
退職給付に係る調整累計額	133	218
その他の包括利益累計額合計	10,236	13,953
非支配株主持分	854	900
純資産合計	31,918	35,458
負債純資産合計	96,917	108,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	59,529	68,972
売上原価	48,499	58,167
売上総利益	11,030	10,805
販売費及び一般管理費	8,226	9,023
営業利益	2,804	1,781
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	143	149
持分法による投資利益	-	7
為替差益	18	-
受取賃貸料	89	95
助成金収入	33	20
その他	88	118
営業外収益合計	394	408
営業外費用		
支払利息	476	540
持分法による投資損失	107	-
為替差損	-	48
その他	80	82
営業外費用合計	664	671
経常利益	2,534	1,518
特別利益		
固定資産売却益	53	106
投資有価証券売却益	-	10
債務免除益	101	-
その他	-	0
特別利益合計	154	117
特別損失		
固定資産除売却損	21	169
その他	17	21
特別損失合計	39	191
税金等調整前四半期純利益	2,648	1,444
法人税等	1,249	1,344
四半期純利益	1,399	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341	84

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	1,399	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	204
繰延ヘッジ損益	17	74
為替換算調整勘定	1,244	3,425
退職給付に係る調整額	98	85
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	1,261	3,802
四半期包括利益	2,660	3,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,587	3,800
非支配株主に係る四半期包括利益	73	101

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社ミクニエアロスペースを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末121百万円、当第3四半期連結会計期間121百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度274,580株、当第3四半期連結会計期間274,580株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、当社従業員(以下「従業員」という。)を対象に当社への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、令和2年8月24日に従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

取引の概要

本制度では、株式交付ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用しています。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができ、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末49百万円、当第3四半期連結会計期間48百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度179,800株、当第3四半期連結会計期間176,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
投資その他の資産	156百万円	157百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であるため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
受取手形	- 百万円	3百万円
電子記録債権	- 百万円	3百万円
支払手形	- 百万円	15百万円
電子記録債務	- 百万円	263百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
減価償却費	3,525百万円	3,785百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	5	令和3年3月31日	令和3年6月30日
令和3年11月8日 取締役会	普通株式	170	利益剰余金	5	令和3年9月30日	令和3年12月6日

(注) 1. 令和3年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 令和3年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	5	令和4年3月31日	令和4年6月29日
令和4年11月9日 取締役会	普通株式	170	利益剰余金	5	令和4年9月30日	令和4年12月6日

(注) 1. 令和4年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 令和4年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機部 品輸入販 売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,720	4,902	1,213	3,030	57,866	1,662	59,529	-	59,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	48,720	4,902	1,213	3,030	57,866	1,662	59,529	-	59,529
セグメント利益 又は損失()	2,826	276	239	12	2,802	1	2,804	-	2,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機部 品輸入販 売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,655	5,150	1,930	3,420	67,157	1,815	68,972	-	68,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	56,655	5,150	1,930	3,420	67,157	1,815	68,972	-	68,972
セグメント利益 又は損失()	1,789	573	547	79	1,842	60	1,781	-	1,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	芝管理機械 等販売	計		
主たる地域市場							
日本	17,841	1,729	1,213	3,017	23,802	1,402	25,204
北米	5,757	-	0	-	5,757	50	5,807
欧州	2,022	537	-	-	2,559	-	2,559
中国	6,517	2,477	-	-	8,995	188	9,184
アセアン	8,772	-	-	-	8,772	-	8,772
インド	7,072	-	-	-	7,072	-	7,072
その他	736	157	-	12	906	21	928
計	48,720	4,902	1,213	3,030	57,866	1,662	59,529

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	芝管理機械 等販売	計		
主たる地域市場							
日本	20,287	1,718	1,929	3,407	27,343	1,483	28,826
北米	6,008	-	-	-	6,008	63	6,072
欧州	1,953	528	-	-	2,481	-	2,481
中国	6,986	2,734	-	0	9,721	250	9,972
アセアン	9,115	-	1	7	9,124	-	9,124
インド	11,337	-	-	-	11,337	-	11,337
その他	965	169	-	4	1,139	18	1,158
計	56,655	5,150	1,930	3,420	67,157	1,815	68,972

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39.98	2.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,341	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益(百万円)	1,341	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,545	33,560

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第3四半期連結累計期間 467,860株 当第3四半期連結累計期間 453,180株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)中間配当について、令和4年11月9日開催の取締役会において、令和4年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 170百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日 令和4年12月6日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」にかかる信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年2月10日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和4年10月1日から令和4年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の令和4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。